

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	被災地域の特色ある方言の保存・継承		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国語課		国語課長 舟橋徹		
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-4 文化芸術振興のための基盤の充実				
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法第18条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国には、各地に多様で豊かな文化が存在し、その厚みが日本文化を形成している。こうした日本文化の基盤として方言があり、各地の特色ある方言が地域のコミュニティにより保存・継承されている。平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、東北沿岸部を中心に被災や避難に伴い、地域の特色ある方言が危機的な状況にあるとの指摘もあり、その実態を明らかにするため、被災地域の方言の状況、震災による影響を調査するとともに、保存・継承に必要な対策を検討する。また、その結果を踏まえ、方言の保存・継承の重要性について周知を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災にともなう被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の方言の状況、震災による影響を把握し、必要な対策を検討するため、アンケート・ヒアリング等による調査を実施するとともに、被災地域における方言の保存・継承の在り方等について検討を行う調査研究を実施する。この調査結果については、シンポジウム等を開催し、広くその成果を公表するとともに、方言の保存・継承の重要性について周知を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	153
		補正予算						
		繰越し等						
		計						153
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	被災4県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の被害が大きかった市町村(死者・行方不明者が出た市町村及び避難者がいる市町村)の調査実施率		成果実績					90%
			達成度	%				
	シンポジウム参加者の方言の保存・継承の重要性を認識した人の割合(参加者アンケート)		成果実績					80%
		達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アンケートの回収数		活動実績(当初見込み)				()	※24年度の活動見込である(4,000)
	ヒアリングの実施数		活動実績(当初見込み)				()	※24年度の活動見込である(640)
	シンポジウムの参加者数		活動実績(当初見込み)				()	※24年度の活動見込である(1,000)
単位当たりコスト	調査対象1地域当たりのコスト 2(百万円/1地域)		算出根拠	要求額 153百万円/調査対象 80地域				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金等		1	【東日本大震災復興関連事業 要求額 153百万円】				
	文化芸術振興委託費		152					
計		153						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・我が国の多様で豊かな文化の基盤である各地の特色ある方言は地域のコミュニティにより保存・継承されているが、本年3月11日に発生した東日本大震災においては、東北沿岸部を中心に被災や避難に伴い、地域の特色ある方言が危機的な状況にあるとの指摘がある。</p> <p>・また、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)の(2)地域における暮らしの再生、⑤文化・スポーツの振興に『『地域のたから』である文化財や歴史資料の修理・修復を進めるとともに、伝統行事や方言の再興等を支援する。』とあり、被災地域における方言の状況の把握や必要な施策の検討、方言の保存・継承の重要性の周知を国として行う必要がある。</p> <p>・本事業の実施にあたっては、競争入札により実施する予定であり、公示期間や事業の実施期間を十分にとるとともに、仕様書には事業内容を明確に記すなど公平な競争となるように工夫する。</p> <p>・また、対象地域や調査対象・方法について、必要性を踏まえ、厳選し、効率的な調査を行うこととしている。</p> <p>・更に、被災地の被害状況や地域のニーズを十分に考慮するなどの工夫を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文化庁 153百万円 諸謝金等 1百万円 を含む

被災地域における方言の危機状況調査

民間企業等から提案のあった事業内容を審査の上、委託する事業を選定し、委託契約を締結する。

【一般競争入札・委託】

A 民間企業等
(全1法人)
152百万円

「被災地域における方言の危機状況調査」を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.民間企業等(全1法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	調査員謝金・旅費等	152			
計		152	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0